

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社インプレスホールディングス
【英訳名】	Impress Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 彰大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	8,804,787	8,365,015	10,878,838
経常利益(千円)	407,009	259,394	2,001
四半期(当期)純利益(千円)	252,219	142,510	101,822
四半期包括利益又は包括利益(千円)	410,341	147,741	221,862
純資産額(千円)	8,316,457	8,344,660	8,127,934
総資産額(千円)	13,364,954	13,161,254	12,944,797
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.21	4.17	2.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.0	62.9	62.3

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.53	9.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

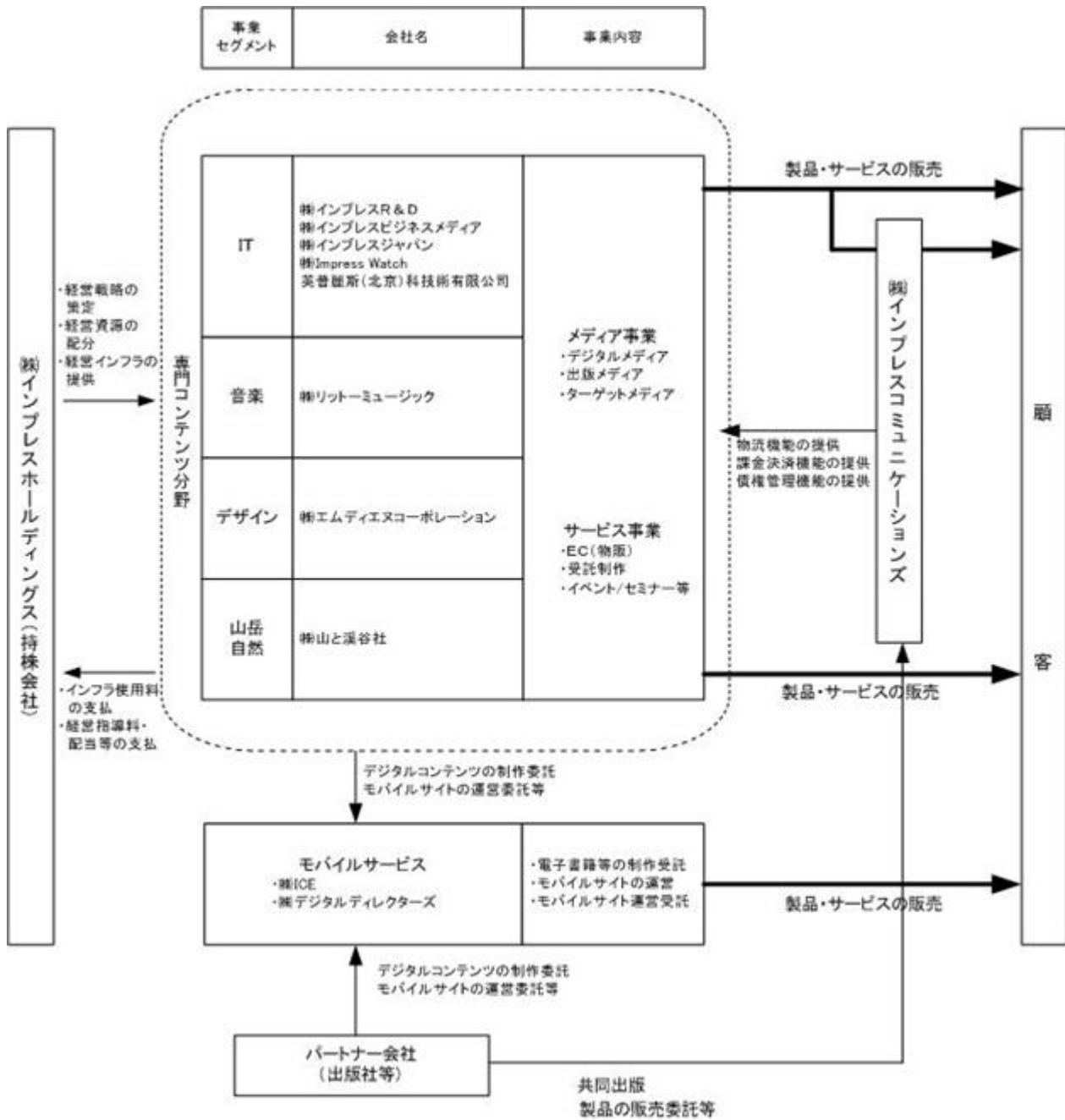
当第3四半期連結累計期間における主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました㈱メディカルトリビューンは、平成25年2月において、株式の一部を譲渡し、関連会社ではなくなりました。同影響により、第1四半期連結会計期間より、医療セグメントは当社の連結範囲から除外されております。

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱インプレスR&D ㈱インプレスビジネスメディア ㈱インプレスジャパン ㈱Impress Watch 英普麗斯(北京) 科技有限公司
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	
	サービス事業	販促物等の受託制作及びその周辺サービス		
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱エムディエヌコーポレーション
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
モバイルサービス (モバイル関連のメディア及びサービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱ICE ㈱デジタルディレクターズ
	サービス事業		電子書籍の企画制作、モバイル端末向けサービスの企画・開発・運営等	
その他			出版事業等、電子出版等の事業開発及びR&D	㈱近代科学社 Impress Business Development(同)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 出版営業支援及び物流・販売管理等	㈱インプレスホールディングス(当社) ㈱インプレスコミュニケーションズ

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、経常利益をベースとしております。

(1) 業績の状況

(当第3四半期連結累計期間の業績全般の概況)

当第3四半期連結累計期間につきましては、電子書籍の市場拡大を背景に電子書籍等のデジタルコンテンツ販売が順調に拡大し、IT分野のターゲットメディア事業が堅調な推移となりましたが、IT分野のデジタル広告、出版事業における雑誌及び書籍の販売の減少により、減収となりました。

これらの結果、売上高は前年同期(8,804百万円)比5.0%減の8,365百万円となりました。また、コスト削減に努めたものの減収を補えず、経常利益は前年同期(407百万円)比36.3%減の259百万円となりました。また、当第3四半期連結累計期間における特別利益及び特別損失の発生は限定的となり、四半期純利益は前年同期(252百万円)から109百万円減少し、142百万円の四半期純利益となっております。

(セグメント別の概況)

IT

メディア事業

デジタルメディアにつきましては、電子書籍市場の拡大により、電子書籍等のコンテンツ販売は好調に推移いたしました。主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」等の広告収入が減少し、減収となりました。

出版メディアにつきましては、デジタルカメラ関連の出版物の販売が堅調に推移したほか、Windows8.1やiPhone5S/Cの発売に伴う関連書籍の販売が増加いたしました。雑誌事業の減収に加え、書籍の刊行タイトル数の減少等が影響し、減収となりました。

ターゲットメディアにつきましては、登録顧客向けのメディア事業が主な事業であり、広告収入や手数料収入が収益の中心となっております。同事業につきましては、登録顧客向けのターゲット広告等の関連サービスが堅調に推移し、増収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、ターゲットメディアが堅調に推移したものの、デジタルメディア及び出版メディアの減収により、前年同期(3,369百万円)比4.7%減の3,209百万円となりました。

サービス事業

サービス事業は、販促物等の受託制作及びセミナー等のサービスが中心となっております。

サービス事業につきましては、ターゲットメディアと連携したセミナーのイベント収入は堅調に推移したものの、販促物の受託制作等の減少が影響し、減収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前年同期(719百万円)比6.0%減の676百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、デジタルコンテンツ販売及びターゲットメディア事業が堅調な推移となったものの、デジタル広告及び出版メディアの減収等により、前年同期(4,089百万円)比5.0%減の3,885百万円となりました。セグメント利益では、減収をコスト削減で補えず、前年同期(271百万円)と比べ10.5%減の242百万円の利益となりました。

音楽

メディア事業

音楽セグメントにつきましては、月刊誌「サウンド&レコーディング・マガジン」のデジタル(iPad)版がApple社の「App Store Best of 2013」に選出されるなど、デジタルコンテンツの販売が拡大したことに加えて、楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう!デジマート」の広告収入も好調な推移となり、デジタルメディアの売上は増収となりました。一方、出版メディアにつきましては、雑誌事業の減収に加え、書籍の出荷規模が減少となり、全体としては出版メディアの減少をデジタルメディアの増収で補えず、減収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、出版メディアの減収により、前年同期(1,751百万円)比9.0%減の1,594百万円となりました。セグメント利益では、減収をコスト削減で補えず、前年同期(51百万円)と比べ96.1%減の2百万円の利益となりました。

デザイン

メディア事業

デザインセグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツの売上が好調に推移し、また刊行が順調な書籍売上は好調に推移いたしましたが、雑誌販売の減少と年賀状ムックの刊行タイトル数の調整による出荷の減少が影響し、減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期(598百万円)比5.4%減の565百万円となりました。セグメント利益では、減収と収益性の低下により、前年同期(38百万円)と比べ52百万円利益が減少し、14百万円の損失となりました。

山岳・自然

メディア事業

山岳・自然セグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツ及び登山情報サイト「YAMAKEI online」の広告収入等でデジタルメディアは堅調な推移となり、出版メディアにおいても広告及び既刊書籍は堅調な推移となりましたが、書籍の刊行の遅れ等による売上の減少に加え、大型の季節商品であるカレンダーの出荷規模の調整が影響し、減収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期(1,663百万円)比2.6%減の1,619百万円となりました。セグメント利益では、減収の影響により、前年同期(392百万円)と比べ20.3%減の312百万円の利益となりました。

モバイルサービス

モバイルサービスセグメントは、モバイル端末向けのコンテンツ制作、配信ソリューション及び関連サービスの提供が中心となっております。当第3四半期連結累計期間につきましては、フィーチャーフォン向けサービス市場の縮小による運営及び制作受託収入の減少を、新たな成長領域であるスマートフォン向けのコミック関連サービス及び制作受託等の新規事業の増収で補いましたが、一部事業のITセグメントへの移管が影響し、減収となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期(551百万円)比7.9%減の507百万円となりました。セグメント利益では、事業構造の変化に伴う収益性の低下が影響し、前年同期(63百万円)と比べ68.3%減の20百万円の利益となりました。

その他

その他セグメントにつきましては、電子書籍レーベル「impress QuickBooks」等の新規事業の売上の拡大により、売上高は前年同期(103百万円)に比べ21.0%増の125百万円となりました。セグメント利益では、事業開発に伴う費用の増加はあったものの、増収により、前年同期(19百万円の損失)から3百万円損失が減少し、16百万円の損失となりました。

全社

全社セグメントは、グループの戦略策定及び経営管理等の機能を担う当社と、物流・販売管理機能を担う(株)インプレスコミュニケーションズが区分されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全区分につきましては、売上高は、パートナー出版社による電子出版の販売収入は増加いたしました。グループ会社からの配当収入が減少したことなどにより、前年同期（1,230百万円）比14.7%減の1,049百万円となりました。また、全社セグメントの利益は、前年同期（51百万円）から114百万円利益が減少し、63百万円の損失となりました。

(資産、負債及び純資産の状況)

第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、季節変動要因により売上債権が203百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ216百万円増加し、13,161百万円となりました。負債につきましては、有利子負債の返済により63百万円減少したものの、季節変動要因により返品調整引当金61百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と同水準の4,816百万円となりました。純資産につきましては、四半期純利益142百万円の計上に加え、連結範囲の変更により利益剰余金が96百万円増加したこと等により、216百万円増加し8,344百万円となりました。

純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は8,277百万円となり、自己資本比率は62.9%と前連結会計年度末（62.3%）と同水準となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	37,371,500	-	5,341,021	-	-

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)現在の株主名簿に基づく記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,183,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,954,900	339,549	-
単元未満株式	普通株式 233,100	-	-
発行済株式総数	37,371,500	-	-
株主の議決権	-	339,549	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社インプレス ホールディングス	東京都千代田区三番 町20番地	3,183,500	-	3,183,500	8.52
計	-	3,183,500	-	3,183,500	8.52

(注) 当第3四半期会計期間末日の自己株式数は3,185,366株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,140,528	3,865,444
受取手形及び売掛金	3,974,490	4,174,758
電子記録債権	-	3,645
有価証券	1,194,854	1,400,463
商品及び製品	1,040,164	1,037,992
仕掛品	98,125	81,457
繰延税金資産	88,164	85,149
その他	143,545	153,351
返品債権特別勘定	28,500	25,300
貸倒引当金	11,661	19,566
流動資産合計	10,639,711	10,757,397
固定資産		
有形固定資産	146,437	178,506
無形固定資産		
ソフトウェア	153,244	158,744
その他	14,547	14,154
無形固定資産合計	167,792	172,898
投資その他の資産		
投資有価証券	1,612,525	1,660,352
繰延税金資産	54,511	41,485
その他	575,542	373,336
貸倒引当金	251,723	22,723
投資その他の資産合計	1,990,856	2,052,451
固定資産合計	2,305,086	2,403,856
資産合計	12,944,797	13,161,254
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,413,713	1,384,253
短期借入金	675,100	800,000
1年内償還予定の社債	40,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	439,336	318,765
未払法人税等	49,200	93,972
賞与引当金	132,361	45,187
返品調整引当金	202,705	264,314
その他	728,623	775,392
流動負債合計	3,681,039	3,745,885
固定負債		
社債	-	136,000
長期借入金	360,628	133,297
繰延税金負債	95,189	70,962
退職給付引当金	678,580	729,023
その他	1,425	1,425
固定負債合計	1,135,823	1,070,708
負債合計	4,816,862	4,816,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	2,199,308	2,199,308
利益剰余金	960,282	1,172,396
自己株式	619,206	619,825
株主資本合計	7,881,405	8,092,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,142	143,408
為替換算調整勘定	5,578	41,333
その他の包括利益累計額合計	177,721	184,741
新株予約権	16,840	16,840
少数株主持分	51,967	50,178
純資産合計	8,127,934	8,344,660
負債純資産合計	12,944,797	13,161,254

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	8,804,787	8,365,015
売上原価	5,305,917	5,190,327
売上総利益	3,498,869	3,174,688
返品調整引当金繰入額	75,614	58,408
差引売上総利益	3,423,255	3,116,279
販売費及び一般管理費	2,964,674	2,867,826
営業利益	458,580	248,452
営業外収益		
受取利息	14,709	11,990
受取配当金	7,247	1,145
為替差益	5,266	11,748
その他	9,516	6,213
営業外収益合計	36,740	31,099
営業外費用		
支払利息	15,000	12,690
持分法による投資損失	70,903	-
その他	2,407	7,467
営業外費用合計	88,310	20,157
経常利益	407,009	259,394
特別利益		
投資有価証券売却益	237,608	2,102
新株予約権戻入益	11,646	1,625
特別利益合計	249,255	3,727
特別損失		
固定資産除却損	4,152	656
固定資産売却損	7,886	43
減損損失	-	8,412
投資有価証券評価損	16,471	-
貸倒引当金繰入額	221,000	-
その他	700	-
特別損失合計	250,211	9,112
税金等調整前四半期純利益	406,054	254,008
法人税等	147,830	113,287
少数株主損益調整前四半期純利益	258,223	140,721
少数株主利益又は少数株主損失()	6,004	1,789
四半期純利益	252,219	142,510

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	258,223	140,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,131	28,734
為替換算調整勘定	1,034	35,754
持分法適用会社に対する持分相当額	20	-
その他の包括利益合計	152,117	7,020
四半期包括利益	410,341	147,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,336	149,530
少数株主に係る四半期包括利益	6,004	1,789

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(株)メディカルトリビューンは、平成25年2月において、株式の一部を譲渡し、第1四半期連結会計期間より、持分法の適用から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	63,864千円	213,489千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	108,392千円	86,447千円
のれんの償却額	539千円	393千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当支払額

平成24年5月17日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	71,796千円
1株当たり配当額	2.00円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月25日
配当の原資	その他資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月17日開催の取締役会の決議により、その他資本剰余金の額5,544,617千円のうち3,273,513千円を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補に充当いたしました。

また、平成24年8月1日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、自己株式が1,704,200株、199,996千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当支払額

平成25年5月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	27,352千円
1株当たり配当額	0.80円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月24日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	4,089,104	1,751,869	598,117	-	1,663,124	551,140	8,653,356	103,880	47,550	8,804,787
セグメント利益又はセグメント損失	271,080	51,067	38,573	(70,903)	392,319	63,260	745,397	(19,389)	(318,998)	407,009

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等、電子出版等の事業開発及びR&Dが含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 318,998千円には、事業セグメント以外の売上高99,153千円、セグメント間取引消去 51,603千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 381,883千円、その他調整額15,333千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	3,885,833	1,594,823	565,562	1,619,124	507,638	8,172,983	125,743	66,288	8,365,015
セグメント利益又はセグメント損失	242,672	2,009	(14,052)	312,580	20,028	563,238	(16,059)	(287,785)	259,394

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等、電子出版等の事業開発及びR&Dが含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 287,785千円には、事業セグメント以外の売上高110,079千円、セグメント間取引消去 43,790千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 366,587千円、その他調整額12,513千円が含まれております。

4. 医療セグメントは、(株)メディカルトリビューンの株式の一部を譲渡し、関連会社でなくなったため、報告セグメントから除外されております。

(金融商品関係)

当四半期連結会計期間は第3四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(有価証券関係)

当四半期連結会計期間は第3四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間は第3四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円21銭	4円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	252,219	142,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	252,219	142,510
普通株式の期中平均株式数(株)	34,982,062	34,188,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社インプレスホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。